

令和2年度香川県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	流域下水道事業収益		千円 2,199,535	千円 △ 20,772	千円 2,178,763	千円
	1	営業収益	768,624	△ 8,944	759,680	
		1 維持管理負担金	768,156	△ 9,725	758,431	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)の減による補正
		2 その他営業収益	468	14	482	番の州地区灌水送水経費の増による補正
		3 受託工事収益		767	767	受託工事受入れによる補正
	2	営業外収益	1,423,714	△ 19,727	1,403,987	
		1 他会計補助金	320,327	△ 18,650	301,677	減価償却費及び支払利息等に対する一般会計からの補助金等の減による補正
		2 長期前受金戻入	1,100,825	1,485	1,102,310	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額の増による補正
		3 消費税及び地方消費税還付金	2,562	△ 2,562		令和2年度消費税及び地方消費税確定申告による還付金の減による補正
	3	特別利益	7,197	7,899	15,096	
		1 その他特別利益	7,197	7,899	15,096	令和元年度消費税及び地方消費税確定申告による還付金の増による補正

支 出						
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1	流域下水道事業費用		千円 2,199,535	千円 △ 20,772	千円 2,178,763	千円
	1	営業費用	2,145,181	△ 25,583	2,119,598	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	779,844	△ 28,170	751,674	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費の減による補正
		2 総 係 費	6,385	1,113	7,498	一般管理に要する経費の増による補正
		3 減 価 償 却 費	1,358,952	1,474	1,360,426	建物、施設、管渠等の減価償却費の増による補正
	2	営業外費用	52,515	4,904	57,419	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	52,515	△ 3,096	49,419	企業債の利息の減による補正
		2 消費税及び地方消費税		8,000	8,000	消費税及び地方消費税の増による補正
	3	特別損失	1,839	△ 93	1,746	
		1 その他特別損失	1,839	△ 93	1,746	賞与及び法定福利費の前期負担分の減による補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的収入		千円 1,064,950	千円 △ 7,687	千円 1,057,263	千円
	1	企業債	309,000	△ 6,000	303,000	
		1 企業債	309,000	△ 6,000	303,000	建設改良費充当分の減による補正
	2	国庫補助金	539,500	1,560	541,060	
		1 国庫補助金	539,500	1,560	541,060	建設改良費充当分の増による補正
	3	建設負担金	207,303	△ 6,397	200,906	
		1 建設負担金	207,303	△ 6,397	200,906	建設改良費充当分の減による補正
	4	他会計補助金	9,147	3,150	12,297	
		1 他会計補助金	9,147	3,150	12,297	建設改良費充当分の増による補正

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	資本的支出		千円 1,311,366	千円 △ 3,968	千円 1,307,398	千円
	1	建設改良費	951,950	△ 4,102	947,848	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	951,950	△ 4,102	947,848	建設改良費の減による補正
	2	固定資産購入費	1,418	△ 376	1,042	
		1 有形固定資産 購入費	1,418	△ 376	1,042	固定資産購入の額の確定による補正
	3	企業債償還金	357,998	510	358,508	
		1 企業債償還金	357,998	510	358,508	企業債償還元金の額の確定による補正

令和2年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 3,657
	減価償却費	1,360,426
	退職給付引当金の増減額	2,796
	賞与引当金の増減額	2,945
	法定福利費引当金の増減額	471
	長期前受金戻入額	△ 1,102,310
	支払利息及び企業債取扱諸費	49,419
	未収金の増減額	13,359
	未払金の増減額	3,520
	前受金の増減額	△ 29,869
	預り金の増減額	1,000
	小計	298,100
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 49,419
	業務活動によるキャッシュ・フロー	248,681
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 986,008
	国庫補助金による収入	538,874
	一般会計からの補助金による収入	12,937
	市町からの建設負担金による収入	215,813
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,384

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	332,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 358,507
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,507</u>
	資金増加額	3,790
	資金期首残高	<u>47,327</u>
	資金期末残高	51,117

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 8	千円 27,003	千円 17,996	千円 44,999	千円 6,165	千円 51,164
補 正 前		8	27,650	20,141	47,791	6,525	54,316
比 較			△ 647	△ 2,145	△ 2,792	△ 360	△ 3,152

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 769	千円 938	千円 275	千円 297	千円 517	千円 8,918	千円 2,860	千円 3,422
	補 正 前	811	971	503	199	509	9,222	2,826	5,100
	比 較	△ 42	△ 33	△ 228	98	8	△ 304	34	△ 1,678

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 647	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 647	支給対象職員の確定等による増減分	
手 当	△ 2,145	そ の 他 の 増 減 分	△ 2,145	支給対象職員の確定等による増減分	千円 千円 扶 養 手 当 △ 42 地 域 手 当 △ 33 住 居 手 当 △ 228 通 勤 手 当 98 時 間 外 勤 務 手 当 8 期 末 手 当 △ 304 勤 勉 手 当 34 退 職 給 付 費 △ 1,678

令和2年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		8,202,151		
	ロ 建 物	3,728,376			
	ハ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,710</u>	3,568,666		
	ニ 構 築 物	15,141,335			
	ヘ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 598,710</u>	14,542,625		
	ホ 機 械 及 び 装 置	5,381,802			
	ヘ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 587,493</u>	4,794,309		
	ト 車 両 運 搬 具	77			
	ヘ 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77		
	イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,227			
	イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,672</u>	7,555		
	ト 建 設 仮 勘 定		227,546		
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,342,929	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権		719		
	ロ ソ フ ト ウ エ ア		<u>39,362</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			40,081	
	固 定 資 産 合 計				31,383,010
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			51,117	
	流 動 資 産 合 計				<u>51,117</u>
	資 産 合 計				<u><u>31,434,127</u></u>
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,994,202</u>		
	企 業 債 合 計			2,994,202	
(2)	引 当 金				

	イ 退 職 給 付 引 当 金		2,796		
	引 当 金 合 計			2,796	
	固 定 負 債 合 計				2,996,998
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		249,600		
	企 業 債 合 計			249,600	
(2)	未 払 金			8,000	
(3)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		2,945		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		471		
	引 当 金 合 計			3,416	
(4)	そ の 他 流 動 負 債 合 計			1,000	
	流 動 負 債 合 計				262,016
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			19,761,539	
	繰 延 収 益 合 計			△ 1,102,310	
	繰 延 収 益 合 計				18,659,229
	負 債 合 計				21,918,243
資 本 の 部					
6	資 本 金				2,971,788
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		4,285,040		
	ロ 建 設 負 担 金		1,745,508		
	ハ 他 会 計 補 助 金		267,321		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額		249,884		
	資 本 剰 余 金 合 計			6,547,753	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		△ 3,657		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 3,657	
	剰 余 金 合 計				6,544,096
	資 本 合 計				9,515,884
	負 債 資 本 合 計				31,434,127

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 40～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,207,348千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	424,327	266,291	690,618
営業費用	1,288,123	764,991	2,053,114
営業損益	△ 863,796	△ 498,700	△ 1,362,496
経常損益	△ 11,465	△ 5,542	△ 17,007
セグメント資産	15,657,224	15,776,903	31,434,127
セグメント負債	13,007,660	8,910,583	21,918,243
その他の項目			
一般会計補助金	188,657	125,317	313,974
減価償却費	870,522	489,904	1,360,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616,007	370,001	986,008

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし